

| | |
|--------------|-----|
| 柏清風 | 11人 |
| 公明党 | 7人 |
| 日本共産党 | 4人 |
| 新世柏 | 3人 |
| 護憲市民会議 | 2人 |
| 柏愛倶楽部 | 2人 |
| 市民サイド | 2人 |
| 未来会議柏 | 2人 |
| 政和会 | 2人 |
| 無所属 | 1人 |
| 定数36名 現員36名 | |
| 平成26年1月16日現在 | |

12月定例会

市長2期目の方針に質問集中

子ども医療費助成拡充など求める

平成25年第4回定例会では、柏市下水道事業設置条例の制定のほか、柏市立柏中学校屋内運動場建替工事請負契約の締結、市営住宅等の指定管理者の指定などについて活発な議論が行われました。慎重な審議の結果、継続審査中の決算3議案等を含め、21議案を可決・認定・同意としました。



地上の妙技（柏市消防出初式 松葉中学校校庭）

撮影者：関 信夫さん
撮影時期：平成25年1月

かしわ市議会だより 1面写真大募集

あなたの撮った写真が議会だよりの表紙を飾ります！

柏市議会では「かしわ市議会だより」の1面にカラーで掲載する、柏市を題材にした写真を募集します。

【テーマ】

市内の四季折々の行事、まち並み、くらし、自然など、柏市の魅力を紹介できるもの。

【応募資格】

柏市内に在住、在勤又は在学のいずれかに該当する方。

【応募規定】

①市内で撮影した自作品、未発表のもの、平成25年1月以降に撮影したもの。(1人3点まで)

②人物が写真に含まれる場合、その人物の肖像権やプライバシーの侵害に関し責任を負いかねますので、人物が特定できないようにするか、人物が特定できる写真は、公表することについて必ず本人の許可を得てください。

③写真はLサイズないしは2Lサイズ程度とします。合成等の加工をした写真は不可とします。また、

掲載に際しトリミングをする場合があります。④入選以外の作品も写真展で展示する場合があります。

※掲載した写真の著作権は主催者に帰属します。

【応募方法】

所定の応募票又は自作の応募票に「題名、氏名、年齢、住所、電話番号、撮影場所、撮影日」を明記の上、応募作品の裏面に貼付し、議会事務局まで郵送又は持参を。

応募票は柏市議会事務局及び市内各近隣センターに置いてあります。また柏市のホームページからも印刷できます(柏市ホームページ→市議会→かしわ市議会だより1面写真応募案内をクリック)。※応募写真は、原則返却しません。

【応募締切】

平成26年3月28日(金) 必着
入賞者には賞状及び記念品、作品が掲載された議会だより10部をお送りします。

過去の応募作品の写真展を行います。詳細は7面をごらんください。

可決された主な議案の概要

- 柏市下水道事業設置条例の制定について
地方公営企業として下水道事業を設置するもの
- 柏市立こどもルーム条例の一部を改正する条例の制定について
柏市立富勢東小こどもルームを設置するもの
- 工事の請負契約の締結について(柏市立柏中学校屋内運動場建替工事(建築工事))
柏市立柏中学校屋内運動場を建てかえるもの
- 指定管理者の指定について(市営住宅(市営住宅戸張団地及び市営住宅東町団地を除く。))及び共同施設等)
市営住宅(市営住宅戸張団地及び市営住宅東町団地を除く。)及び共同施設等の管理を指定管理者に行わせるもの
- 平成25年度柏市一般会計補正予算について
平成25年度柏市一般会計予算の総額を約6億8,591万円増額し、約1,121億1,411万円に補正するほか、繰越明許費の追加及び債務負担行為の追加に係る補正をするもの

主な内容

- 質疑並びに一般質問……………2面 / 委員会審査……………6面 /
- 特集 平成25年柏市議会 1年を振り返る……………7面 /
- 議案・請願審議結果……………8面

定例会の流れ

◆ 招 集 日 (11月29日)

市長から施政方針並びに市政一般報告の後、副市長から16議案について提案説明がありました。

◆ 質疑並びに一般質問 (12月5・6・9・12日)

21人が登壇し、市政各般及び議案に関する質疑並びに一般質問を行いました(2〜5面に質問内容を掲載)。

◆ 委 員 会 (12月13・16・17日)

13日に教育民生委員会と建設経済委員会、16日に総務委員会と市民環境委員会をそれぞれ開催し、議案や請願を審査しました(6面に議案の審査内容を掲載)。また、17日に放射能等災害対策特別委員会を開催し、執行部から報告を受けました。

◆ 採 決 日 (12月19日)

各委員長から審査の経過と結果の報告があった後、討論を経て、採決の結果、議案はすべて原案のとおり可決・認定しました。また、監査委員の選任など2議案が追加で上程され、それぞれ同意しました(8面に議案・請願の審議結果を掲載)。

質疑並びに一般質問

6日間にわたり、次の21人の議員が質問しました。
ここでは、その一部をお知らせします。
この記事は各議員が作成しています。

柏清風

円谷憲人

●障害者スポーツについて
問 健常者と障害者が同じ条件で競技をするユニファイド・スポーツは、健常者と障害者の自然な交流、相互理解などを含めた社会的効果が期待されている。本市の見解は。
答 障害者の自立と社会参加を促進する意味でも意義は大きいと認識している。支援の方法などを調査研究していきたい。

●子供の遊び場の確保
問 新興住宅地やマンションなどがふえ、子供の遊び場が少なくなっているとの声があるが、市の考えは。
答 子供たちが木登りやロープ遊びなどを自由に伸び伸び遊べるプレーパーク事業を行っている。また、園庭解放などを施設管理者に働きかけていく。

●民生委員の役割



市内プレーパークにて

問 間もなく民生委員の一斉改選が行われるが、市が民生委員に期待する役割は。
答 高齢者や子育て世代など孤立しがちな世帯の見守りを行い、孤立防止の一助となること。また、身近な相談役、さまざまな社会関係のつなぎ役としての活躍を期待している。

問 オートロックつきのマンションなどでは、民生委員の見守り、訪問が困難になるのではないか。
答 マンション単位で民生委員を選出したできるように地域に説明し、理解をいただいた上で手続を行っている。

●私道の権利問題と管理方針
問 市内の私道の中には、土地権利者が不動産業者などであり、その業者が廃業などで実態がなくなっているケースがある。老朽化による修繕や開発行為の際、権利問題等が発生する懸念がある。行政による代執行を含めた対応策は。

答 所有者が不在、不明の道路があることは認識しているが、現在の法律的な解釈では権利者に承諾をとるのが原則となっている。今後、法的な観点からの対応策を含め、検討していく。

●命名権事業について
問 かねてから導入を提案してきた命名権事業の骨子案が完成したと伺った。財政が厳しいというだけでなく、行政財産を有効活用しようという意思を見せることは重要だ。骨子案に本市独自の特徴はあるか。
答 本市独自というのではないが、先進事例を参考に実態に即した運用をしていきたい。

問 対象になりそうな企業に対し、市から働きかけは行うのか。
答 企業に対し「こういった施設の命名権者を募集しますがいかがでしょうか」という形で入っていくと考えている。

古川隆史

●施政方針の主要施策について
問 市単独で教員を採用し、結果として学力向上を目指すとしているが、どの程度の増員を考えているのか。
答 現在、教育委員会とその規模やそのステップに関して議論を進めており、詳細がまとまり次第提案申し上げたい。

問 現職の市長が公約をつくり、選挙で訴えているわけであるから、これから練っていくという

話になると、議会で質問ができない。教育の質を上げて、「選ばれる街、柏」になるのか、公約を考えたときの基本的な部分を示してほしい。

答 「選ばれる街、柏」は象徴的なフレーズだが、公立学校のクオリティを上げていくことが子供の政策の中で極めて大きいものだという認識で、子供たちの学習環境づくりこそが大事という意味で、項目として入れた。

問 確かに教育は重要だが、施策の優先順位を考えた際に、教育環境の整備といってもたくさんある。エアコン設置もあり、トイレ改修もあり、教育とは少しずれるが医療費負担もある。そのような中でどうして教員の増員をしようと思ったのか。
答 自身は、先生については、最後は質の問題になるが、まずは量で、きちんとその分を担保していくという考えに至った。子供をきめ細かく見ていくに当たって、現状の先生よりも多いほうが、よりきめ細かく見ることができると考えている。1人でも多いほうが、子供たちにとって良い環境ができるのではないかとこの仮説である。

村田章吾

●認知症への対応について
問 初期対応の必要性が高い中で、専門医へのアクセスを容易にする取り組みが重要であると考えているが、いかがか。
答 認知症の早期発見、早期治療への取り組みは大変重要であるという認識している。今後は、今までの取り組みに加えて、認知症についての正しい知識の普及啓発や、自分でできる脳のいきいき度チェック表などの積極的活用、周知を図っていく。また、認知症に気づいても、そのままにしてしまい、認知症が進行してしまわないよう、地域包括支援センター、かかりつけ医等、気軽に相談できる場所、機関の周知を図る。また認知症外来等の専門医には直接つながりにくい傾向もあるため、かかりつけ医が認知症の発見、診断、治療ケアに関する知識を習得し、早期に専門医につなげられるよう、かかりつけ医認知症対応力向上研修を医師会との共催により実施している。

●行財政改革について
問 財政健全化の取り組みを着実に進めていくための「財政基本条例」を制定する市町村がふえている。財政情報の公表、公共施設の効率化・統廃合、市による信用保証の制限、財政運営に関する守るべき基準の設定、こういった施策の盛り込まれた条例の制定は、本市においても有益と考えるが、どうか。
答 財政運営の基本方針について、条例を定める動きが広まっていることは認識している。条例等で財政規律の維持を定めることは意義があると考える。ただし、このような条例の制定には広範な議論が必要だと考えている。有識者等を交え、議論を進めてまいりたい。

●図書館の民営化について
問 サービスの向上とコストの抑制の2点を目的として、図書館業務の民間委託を行う市町村がふえている。全国的に注目を集めている佐賀県武雄市では、図書館施設の更新のため、民間企業が3億

請願・陳情の方法

市政に関する要望等を「請願」「陳情」として文書で議会に提出することができます。

- 請願 本会議・委員会で審議されます。内容に賛同する紹介議員（市議会議員）の署名か記名押印が必要。
- 陳情 全議員へ写しを配付し、審議されません。紹介議員は不要。
- 提出方法 代表者の住所・氏名（ふりがな）・電話番号を記入し、押印の上、提出年月日、件名、具体的趣旨、説明または理由などをわかりやすく記載してください。場所を示す場合は地番を明示し、「図面」を添えてください。※署名簿は、各自が住所・氏名を記入の上、押印を。※随時受け付けておりますが、請願は定例会ごとに締め切り（招集日午後5時）を設けています。



柏市立こども図書館

円を抛出、市の毎年の運営経費も抑制が図られていると聞く。年中無休で夜9時まで開館、来場者は3倍に増加したとのことである。現在、全国の公立図書館の1割で、民間への委託が行われていると伺っている。本市においても検討を要するかと考えるが、どうか。

答 図書館事業における民間委託の導入は、コストの縮減やサービス全般の向上に寄与する可能性のある取り組みであると認識しているが、一方において地域固有の資料収集を進めている

くための地域に精通した人材の育成も欠かせないと考えている。図書館の将来像を踏まえて、総合的に検討していきたい。

●都市計画道路整備について
問 現在、本市では都市計画道路等整備プログラムに基づき、一部路線の優先的な整備が行われている。優先的整備の対象から外れた地域は、現在も都市計画法に基づき規制がかけられ、有効な土地利用が困難な状態となっている。一方で、本市では一部路線の廃止も視野に入れた検討作業を行うにも至っていない。今後は整備の時期等について、予定地の住民の方々と丁寧な対話を進めていき、地域によっては用途規制の緩和等も検討すべきと考えるが、どうか。
答 整備の今後について、住民の方々から意見交換の求めがあれば、積極的に応じてまいりたい。整備のおくれている要因を説明するとともに、住民の皆様の見解を、今後の整備プログラムに反映させていきたい。路線の廃止等の可能性についても、検討を進めてまいりたい。

公明党

小松幸子

●学校図書館

問 現在の学校図書館指導員は32名であるが、1校に1人は必要である。せめて1校に週4日は学校図書館指導員を配置すべきと考える。

答 基本的に図書館指導員は多ければ多いほどいいと思っていける。できる限り手厚く予算を充てて、学習環境づくりを行っていきたいと思う。

●子ども医療費助成

問 我孫子市や松戸市においても、中学3年生まで子供の医療費助成が拡大されている。子供が病気になるっても、安心して子育てできるまちを築いていくべきだと考える。

答 現時点では子供の学習環境に、より多くの予算を配分することが適当ではないか。あわせて医療費助成の可能性についても検討していく。

●北柏駅北口バリアフリー化

問 北柏駅北口のエスカレーター設置は、地域の多くの方が長い間切望している。進捗状況と



北柏駅北口の連絡通路階段

問 高柳地域の浸水対策の進捗状況は。

答 上大津川の約1キロメートルの工事は、

今後の予定は。

答 エスカレーター等の整備については、平成26年度に基本設計を実施し、平成27年度には実施設計を行う。工事の着手は平成28年度を予定している。

●防災備蓄

問 家庭内流通備蓄の発案者の国崎信江氏は、大地震が起きた場合、流通が滞り手元に食料が届かないので、そのために家庭のストック食材による備蓄が重要であると言われている。いざという時にも、いつもと変わらない食生活を1週間送ることができると、災害時の不安感をやわらげる効果が大い。

答 本市独自に備蓄を推奨すべきではない。

問 各家庭で普段使っているものを災害時の備蓄品として活用することは、有効な手段の一つである。今後とも計画的な備蓄を推進するとともに、講習会や訓練などさまざまな機会を捉えて、一層呼びかける。

小泉文子

●異常気象の時代の防災対策

問 災害時要援護者の現場対応はどのように行うのか。

答 避難体制、支援者及び避難者の安全確保や負担軽減につながる対応を検討する。

問 子供の安全対策と防災教育はどのように実施するのか。

答 従来のマニュアルの見直しや改善を行い、防災訓練、避難訓練などを実施する。

林 伸司

平成26年度に現地調査と基本設計に着手し、順次工事に入り、平成30年度までに完了する。松戸市管轄の調整池の排水管理は松戸市に対し適正な管理に努めるよう要請する。

●攻めの農業政策の展開

問 柏駅前前農産物アンテナショップの設置と柏産農産物のブランド化を促進すべきでは。

答 民設民営を前提として事業化に向けた具体的な動きが出たら支援していく。

問 女性農業者が活躍できる環境づくりへの取り組みは。

答 県とJAが連携し、女性農業者が活躍できる環境づくりを積極的に進める。

問 農家子弟に対する市単独の支援策は。

答 担い手不足の部分で一番即戦力として活躍できるのは農家子弟なので検討する。

問 本市の地域特性を考慮した健康マイレージ事業への取り組みは。

答 先進市の実施事例を参考に民間と協働した事業展開などを含め普及啓発し、自主的かつ積極的な健康活動につなげる。

問 アレルギー疾患対策

答 食物アレルギーの子供の掌握方法、給食アレルギー事故防止策及びいざというときの自己注射薬エピペンの教職員への取り扱いはどのように行うのか。

問 学校における食物アレルギー対応の手引を作成し、現在運用している中に盛り込んでいる。

東武鉄道柏駅のホームドア整備の進捗はどうなっているのか。また、JR柏駅のホームドア整備を進めるべきである。

●東武柏駅のホームドア設置

平成27年3月までの完成を目指して平成26年1月工事着手へ準備を進めている。JR柏駅についての計画はまだないが、国及び鉄道事業者と協議していく。

問 太陽光発電の普及促進を

答 太陽光発電設備が可能な土地や建物などの所有者と発電事業者双方を募集して、マッチングする事業を行うことは可能なのか。

問 太陽光発電は市内で有効利用再生可能エネルギーとして普及、拡大が必要である。広い土地や広い屋根を所有する民間事業者と発電事業者を結びつけることは有効であり、実施可能性を検討していく。

問 子どもルームの充実を

答 子どもルームについて、保護者の急な用件にも対応できるように一時保育を行うべきではないか。

問 一時保育のニーズは高まっているものと考えている。また、学童についても同様である。柏市子ども・子育て支援に関する調査を行い、それを踏まえながら検討していく。



子どもルームの様子

問 鉄道駅の安全対策

答 駅ホームでの転落事故や列車との接触事故防止のため、鉄道駅の安全対策は必要である。

3歳児の受け入れ定員を超える要請があるようである。このような状況から、ひまわりの受け入れ定員をふやすか、同様のキッズルームをつくっていくよう進めるべきではないか。

●ひまわりの入園希望者はこ

こ数年大きく伸びている。平成26年度もふえる見込みであり、施設の増設についても必要になってくる。先を見据えた整備方針をまとめたい。

柏愛倶楽部

永野正敏

問 市民との協働

答 市長選挙は低投票率だったが、市民意識調査では市政に関心のある方は約7割である。市民参加を促す努力を続けるべきでは。

問 今までの市役所は受け身だったが、今後は市民の方が行政参加しやすくなるような仕掛けづくりを積極的に進めたい。

問 地域支援課に配置している地域担当は今後も推し進めていきたい制度だが、これに人事を絡めてみては。

問 この制度は地域との情報共有や活動の活性化、課題解消等成果が得られていると考える。また、職員のスキルアップも目的なので、職員の育成や評価についても今後研究していく。

問 子ども医療費

答 仮に自己負担額がふえたとしても、対象年齢を小学6年や中学3年まで上げるべきでは。

●教育行政

問 ネットモラル教育への取り組み

組みは認識しているが、もっと早い段階で行うべきで、ルール強化も必要である。

問 家庭でルールを決める重要性を説いてきた。今まで中学校に焦点を当てていたが、今後は小学校段階から啓発・指導する。

●ネットに依存しない人と

のコミュニケーションをとる力をつけるためにも、挨拶や返事の指導を改めて徹底してほしい。

問 その重要性は認識しているが、今後もスキル育成に取り組んでいく。

山下洋輔

問 バリアフリーのまちづくり

答 柏駅前など既成市街地でのバリアフリー化をどのように進めていくのか。

問 重要性と財政を考え、一つずつ改善を重ねていく。

問 子育て支援

答 確固たる方針を持って、子育て支援センターの充実を。

問 量と質の両面から、地域子育てセンターの充実を目指す。

問 図書館のあり方

答 専門職員の人材育成を。

無所属

内田博紀

問 市長の政治姿勢について

答 事業仕分けの具体的な方法はどう考えているか。

問 事業仕分けの本質は、事業そのものの意義、手段、効果、改善点を職員が分析し、事業の質をみずからの力で上げていくことである。これができるとな形になれば、事業仕分けにこだわることなく、違う手段もありだと思われている。

問 公共図書館の重要性を認識し、しっかりと対応したい。

問 学校図書館指導員の充実と学校図書館支援機関の設置を。

答 良い方向で見直し、検討する。充実策として研究したい。

●柏市のイメージアップ

問 柏駅前での客引きやスカウト行為防止への取り組みを。

答 県条例改正に合わせ、警察や地域と連携し、対応したい。

問 オープンデータ化(※1)

問 コード・フォー・ジャパン(※2)との協働への見解は。

答 他市や国の研究内容を注視していく。

問 食育(※3)

問 文科省のスーパー食育スクールの指定を受けてはどうか。

答 内容を精査し、判断する。

問 予防医学

問 健康寿命を延ばすため、運動しやすくする取り組みを。

答 環境づくりと啓発を進める。

問 地域猫活動

問 飼い主のない猫への対応と殺処分削減の計画は。

答 ボランティアとも協力し、推進していく。

では、一、二カ月の間で方針を決めたいと考えている。

問 義務教育未就学者への学習権保障について

答 公立夜間中学の入学要件を満たす対象者の範囲をどう解釈しているのか。

問 何らかの事情で義務教育を修了することなく就学年齢を超過した日本人、日本に定住しており、学齢期に日本の学校に就学することなく就学年齢を超過した外国人、母国で義務教育を修了することなく就学年齢を超過した後に入国した定住の外国人と思われている。

(※1) オープンデータ化=行政機関が保有する公共データを利用しやすい形で公開する
 (※2) コード・フォー・ジャパン=地域の課題を解決するためのアイデアを考える非営利団体
 (※3) スーパー食育スクール=先進的な食育に取り組む小中高校

日本共産党

渡部 和子

●子どもの医療費助成
 問 中3までの拡大を求める。
 答 市独自の対象年齢拡大は考えていない。

●子どもの医療費助成の拡充
 問 子どもの医療費助成の拡充が安易な受診を誘発するというが、どうだろうか。
 答 ただだからと行かずに、このように安易な受診である。

●難病患者支援
 問 11月から開始したALS(筋萎縮性側索硬化症)患者さんへの支援事業の対象者を、単身者のみではなく、すべての重度の患者さんに適用すべきでは。
 答 御家族の苦労は認識している。対象者は総合的に判断していく。

●ALSは進行性の難病で、家族介護は大変である。在宅患者さんの実態は把握しているか。
 答 自宅等を訪問し、生活状況を直接確認している。

●要綱では対象者は何人か。
 答 制度を利用できる方は1名と想定している。

●家族介護を支援するためヘルパーを派遣している市もある。対象者を拡大してほしい。
 答 あくまで入院時におけるコミュニケーション支援なので、他の福祉サービスと合わせて家族負担の軽減を図っていく。

●子育て支援
 問 非婚の母子家庭の経済状況は深刻。他の母子家庭と同じように、寡婦控除をみなし適用し、保育料などを軽減すべき。
 答 認可保育園の保育料について

護憲市民会議

本池 奈美枝

●放射能対策
 問 ホールボデーカウンターへの助成は期限を区切るべきではない。また、本市は放射線量が高く、総量の多かった放射性ヨウ素の吸入曝露が心配される。子供たちが定期的に甲状腺エコー検査を受け、早期発見で適正な処置ができる。早急にそのような環境を整えるべきである。
 答 放射線被曝への健康調査は国の責任と認識している。実効性ある支援策が実現されるように国に求める。一部助成についても議論し、検討する。

●いじめ対策
 問 9月議会で取り上げた中学校でのいじめ問題で昨年2月に

では、寡婦控除のみなし適用導入を指示している。

武藤 美津江

●放射能対策
 問 我孫子市で行っている小中学校の全児童対象の甲状腺視診触診検査を本市でも実施すべきである。
 答 従来の学校健診においてやることはやっている。今後、国の動向を見たり、保健所と連絡をしていきたい。

●地球温暖化対策
 問 太陽光発電の県の補助金が受けられるよう、制度の復活をすべきである。
 答 太陽光発電を初め、再生可能エネルギーの普及策を構築していく。

●生活保護制度
 問 今までどおり扶養義務は強



自死した生徒の両親からいじめがあったのか調査してほしいとの要望が出された。その調査の経過と結果はどうだったのか。
 答 市内62校の小中学校でいじめの報告が教育委員会に出されていることに対応、対策のため第三者委員会を設置すべきと考える。

●10月に学校においてアンケート調査を実施し両親とも話し合い2次調査も行い分析中である。今後調査が終了した段階で公表する。第三者委員会については設置に向けた準備をしている。ことしの4月から実施する。

●予防接種の取り組みについて
 問 成人肺炎球菌予防接種の費用は七千円から八千円かかる。県内では本市を含め9市がいまだに費用の助成を行っていない。早急に助成すべきである。
 答 御指摘のとおり県内では45市町村が費用の一部を助成して

制すべきではないが、どうか。

日下 みや子

●扶養できるか否かは確認せざるを得ないが、このことで申請できないことがないように十分配慮したいと考えている。

●介護保険制度
 問 介護保険制度から要支援1、2の方が外されたらどうするか。
 答 サービス利用者の生活に支障を来すことがないように、適切に対応してまいりたい。

●選挙の投票環境の整備
 問 投票所をふやして、近くで投票できるようにすべきである。
 答 投票区域の抜本的な見直しを検討したい。

●投票所のバリアフリーの状況はどうか。
 答 投票所になっていない小中学校体育館入り口にスロープを配備し、申し出に応じて椅子、老眼鏡、点字器を準備している。

●市役所駐車場の有料化問題
 問 市役所来庁者はもちろん、図書館、公民館来館者から駐車料金を取るのは、社会教育を推進する立場にある地方自治体が行うべきことではない。県内でも特殊なケースを除いて、料金を取っているところはない。一定の要件に当てはまる場合は無料というが、どんな場合か。
 答 市の用務に係る申請、届け出、相談等、市の主催事業に来庁した場合、公民館や図書館が主催する講座やイベント等の協力者や事業の参加者で氏名が特定されている場合は無料にする。

●公民館で写真展など、無償で行う場合はどうか。
 答 入場者は一時間を超えると有料、主催者は必要最少人数は無料と考えている。

●国保事業について

●国保料は近隣市の中で突出して高い。24年度は20億円の黒字である。制度外繰入額が他市と比べて極端に少ないのに大きな黒字を出している。日本共産党は当面、一人1万円の引き下げを求めている。4人家族なら4万円で、黒字の20億円のうち12億円でできる。それでもやると船橋市水準である。無理な要求ではないが、どうか。
 答 20億円の黒字は前年度からの繰越金があるからで、24年度は約2億円の赤字だった。保険料を引き下げる状況にはない。

●他市のように、財政力に見合った繰り入れをすべきだ。
 答 繰り入れはゼロを目指している。

平野 光一

●いじめ対応専任教員の配置を
 問 国の法も市の条例もいじめ防止対策のための財政措置、人材確保を求めている。教育委員会の要求に応える用意があるか。
 答 条件整備・財政措置は市長の責務だ。具体的な人員、配置は教育委員会としっかり検討し進める。

●市役所駐車場有料化は撤回を
 問 民間業者の利潤確保のための仕事に市職員を従事させることになる。さらに市民のサークル・ボランティア活動、図書館利用の妨げになる。
 答 窓口で対応する市職員でないと無料化するかの判断が難しい。市には管理責任があるので事業者と共同して対応する。また、市民の自主的活動を否定する意図は全くない。

●市役所駐車場では21人の高齢者が働いている。雇用はどう考えたか。
 答 契約が切れれば後は申しわ

けないがシルバー人材センターの方でしっかり対応してもらおう。

●埋め立て許可・指導は適正か
 問 市内金山の市が許可した埋め立て事業で、隣接地に水が垂れ流しされている。市条例にはのり面の勾配と後処理、隣接地との間に保安地帯設置などの要件がある。埋め立て事業の許可と指導は厳格に行っているか。
 答 埋め立て事業者に対し許可内容のとおり速やかに施工するよう行政指導を行った。今後は、行政指導の内容を履行させるため継続して監視し、さらに指導を強化していく。

未来会議柏

長瀬 慈村

●学校教育について
 問 市長2期目、学校教育の充実について具体的方向性は。
 答 さまざまな人が幸せに暮らせる社会成立のために個々が役割を担い実行していきける学校教育、必要な社会的スキルである一般教養力・コミュニケーション力・社会を理解する力・幸福感を認識する力をつけさせることを、教育委員会・教育現場と議論して進めていきたい。

●健康づくりと医療・福祉体制
 問 不妊治療補助金だけでなく相談体制と情報提供、実態調査と評価も健康維持のために必要では。重症心身障害児・者入所施設の内容とメリットは。
 答 不妊治療の情報提供・相談体制はあるもののさらに充実させたい。重度の肢体不自由と知的発達障害を持つ医療ケアと介護の必要な方が、長期療養と短期入所サービス、小児科・内科

の外来診療やリハビリ等を受けられる施設で、東葛6市の共同事業で酒井根にまもなく開設する。

●子育て支援について
 問 病児・病後児保育と、一時保育・預かり保育の方向性は。
 答 現在は、病後児保育一施設のみも、ニーズ調査を参考に、病児保育も市立病院での実施を含めて検討する。一時保育は緊急時やリフレッシュ利用等、精神的負担軽減のための子育て支援として拡大を検討し、幼稚園での預かり保育も充実を図る。

●環境共生について
 問 こどもが自由に遊べる公園が少ないが、まちづくりの中の公園のあり方は。また、本市のエネルギー自給率は。
 答 市民からの苦情により一定の制限はせざるを得ないも、基幹公園の一部では住民自治によりルールづくりや柔軟な運営が行われており、今後は安心安全な市民の交流の場となるよう努めたい。日本のエネルギー自給率は4%も、本市では未算定であり、今後調査検討したい。



重症心身障害児・者入所施設 (完成予定図)

新世柏

中村昌治

●児童の教育環境

問 風早北部小学校は、周辺の宅地開発がこれからも進むことが予想され、児童数はふえる傾向にある。現在の狭い敷地にさらにプレハブを建てて対応することは、教育環境が悪くなる一方である。また、手賀西小学校も教室数の不足により校庭を縮小してプレハブを建てる予定だが、児童にとって校庭は遊びの空間であり、教育の場である。隣接地に用地を拡張して建設すべきである。将来の児童数及び増築計画はどうなっているのか。

答 風早北部小学校については、校地を拡大して現在仮設校舎を建設中である。また、手賀西小学校については、現校地内に仮設校舎を建設する予定である。教室不足の原因となっている手賀の杜地区の児童数は減少傾向であり、大井地区等も含め児童数の推移を注視しながら対応していきたい。

問 推移を見守るといっても、あの狭い環境で教育を受けねばならないのは教育の平等に反する。風早北部小学校の校地を広くしてグラウンドをつくるか建てかえるか、あるいは手賀の杜に小学校を建てるべきである。

答 子供たちには大変迷惑をかけていると思うが、新しい学校をつくるという計画はない。

問 沼南中央土地区画整理事業

問 大島田地区のイトーヨーカ堂の建設計画について伺う。

答 平成27年の商業施設開業に向けて関係機関と事前協議を開始した。商業施設の敷地面積は

約13ヘクタールであるが、建物の規模や店舗数等の計画はまだ示されていない。今後商業施設の計画が明らかになったら皆様に周知していく。

問 イトーヨーカ堂進出に伴うさらなる交通渋滞を危惧するが。

答 国道事務所及び県警本部との協議により、左折車線や右折車線を設けるとともに、道路整備により交通分散化などを図る計画である。

市村 衛

●市長選挙における低投票率

問 低投票率について、日本全体が高齢者を中心とした投票構造になっている。若い人が投票に行かないのは、候補者の政策が若い人に響いていないからではないか。

答 若い人たちの考えを実行する候補者がいないから投票を棄権された側面があるかもしれない。もう一度施策体系をきちんと検討するとともに、若い方との話し合いを進めていきたい。

●少子化対策

問 日本の生産年齢人口をふやすには女性の社会進出が欠かせない。そして、子供を産みやすく育てやすい社会にするには、医療費の中学生までの無償化は当然のことで、市長の1期目の選挙公約でもある。また、親が一番苦労しているのはゼロ歳から3歳未満の子であり、待機児対策も絶対に実施を。

答 少子化対策は国家的な課題で、国と市が行うべきことを整理し体系的に対策をとることが必要と考えるが、まずは待機児対策が市が行うべき大きな課題であると考へ推進していきたい。

問 市内事業者の育成

問 学校給食の調理業務委託は、

市外業者が落札しやすい状況になっている。地元雇用や市内業者の育成に努められたい。

答 行政自身が業務に対して精通した上で、入札の中でどうやって地元業者の育成と入札内容を絡めていくか考えていきたい。

問 柏中学校屋内運動場建替工事

問 東日本大震災のとき帰宅困難者が柏中に集まったが寒さをしのぐのが大変だった。屋内運動場建替工事議案の中に太陽光などいろいろな記載されているが、暖房対策も考えてほしい。

答 柏中学校屋内運動場建てかえでは、太陽光発電や蓄電池などは設けてあるが、避難所運営のための最低限の照明と通信用電源等である。暖房対策などについては、今後防災担当関係部署等と協議していきたい。

市民サイド

松本寛道

●不可解な指定管理者選定結果

問 あけぼの山公園などの指定管理者選定において、書類審査では民間企業が1位だったが、面接審査で本市の外郭団体である柏市まちづくり公社が逆転して選定されたのはなぜか。

答 副市長、部長、学識経験者等で候補者選定委員会を実施した。審査は、各評価項目について各委員がおのおのに評定を行い集計した。

問 今の答弁は指定管理者選定の仕組みの話だけだ。これでは実際どのようなことが行われているのか不透明であり、改善すべきではないか。

答 御指摘のとおり、わかりやすく示す必要があると思うので、

政和会

坂巻重男

●選挙啓発と棄権防止の推進

問 選挙が行われているとき、あるいは直前のホームルーム等で話題に取り上げ、子供たちの声から親を啓発しては。また、投票率上位の町会、自治会等を表彰しては。

答 子供たちへの啓発は授業や児童会、生徒会の役員を決める場合に選挙形式を取り入れていく。子供たちを通して親・保護者の方の棄権防止は難しい面がある。町会・自治会への働きかけは、一つの考えとして大変興味深い。担当部署と検討したい。

問 今期の市長退職金の考え方

問 一般職の給与と同じに考え

何らかの工夫をしていきたい。

問 自転車走行空間の確保

問 道路交通法の一部改正が施行され、自転車の逆走に対する取り締まりが強化された。そもそも柏市内の道路は自転車安全に走行できるレベルなのか。

答 現状は、狭隘な道路、電柱などが物理的に支障になっている道路が多い。こうした障害を取り除く対策をとっているところだ。センターラインを消して路側帯を広くつくることは、全国的に進められており、現場を選び警察とも十分研究していく。

問 北部開発の見直し

問 北部開発の推進方針の見直しの内容はどのようなものか。

答 北部中央地区と北部東地区の事業計画の変更後に整備方針を見直す予定だ。学校や水源地などの公共施設の建設費用が減額される見込みだ。

していくのはおかしいと思うが。

問 一般職と特別職は当然違うが、同じ組織の中で働いている退職金は考え方によっては給与を退職金という形で4年ごとにまとめて出している側面もある。全体を通して議論し、考え方を示したい。

問 環境にやさしい酷暑対策と暖房対策

問 屋上、壁面、ブロック塀、擁壁等の緑化は、エアコンよりも環境にやさしい。暖房は石油ストーブよりペレットストーブ(※)にしては。

答 緑の基本計画を策定している部署と連携した形で地球温暖化対策計画に盛り込んでいきたいと考えている。

ペレットストーブは、経済効率が良く森林保全効果による温暖化対策に有効な器具であること

問 市長選挙について

問 2期目の選挙でマニフェストを出さなかった理由は。

答 今回は現職なので、実績を中心に訴えた。

問 実績を示すのは当然だが、今後4年間の約束も必要では。

答 大きな方向性を提示するものが、現実的な提案の仕方だ。

問 大きな方向を実現させるために、具体案を示す必要があるのでは。選挙公報に載せた4項目は市民への約束、公約なのか。

答 市民へのメッセージだ。

問 今議会では施策といっているが、具体性がなく費用も財源も書かれていないのでは、実現できるかわからないのでは。

答 予算案を通して市民に提示していく。

問 任期4年間の目標と、進捗

とが挙げられる。普及の有効性について先進事例などを調査研究していく。

問 投票率の低さについて

問 投票率の低さについて、市長は「市役所からの情報発信がわかりにくく、市政から市民を遠ざけた」と語った。私は過去3代の市長を見てきたが、秋山市長ほど情報発信に熱心な市長はいなかった。孔子は論語で「過ぎたるは及ばざるが如し」と述べているが、投票率が低かったのは、市長の情報発信戦略に嫌気が差した人たちが選挙に行かなかったのではないか。そもそも情報発信はツールであって行政の本身ではない。市民が求めているのは、情報発信ではなく行政の本身である。今後は、腰を据えて行政の本身を豊かにしてくれることを求める。

問 投票率の低さの原因は正直よくわからない。今後、しっかりと分析して投票率を上げたい。市民が市政に参加しているという意識が持てるよう努力する。

問 市長の選挙スタイル

問 大手新聞が「市長は市政運営のやり方を変えろ」と言いながら、選挙スタイルが旧来型から一歩も抜け出していないと批判したが、これは4年前の選挙を知らない批判だと思ふ。市長は4年前と比べると、施策においても選挙構造においても大きく変わったが、市長は意識的にスタイルを変えて来たと思ふ。市長は変えたいと思ふながらも変えられなかったのか、あるいは、こういうあり方を目指して変わって来たのか。

答 本市にとっていいものは何かと考えながら進めており、私の気持ちで大きな変化はない。

状況、総括は出すべきだ。また市長選挙は市政に関心を持ってもらう良い機会。財政改革を進めるなら、厳しい状況を直接市民に訴えればよかったのでは。

問 財政についてはお伝えしてきたが、不十分というならおわびしなければいけない。

問 樹木の管理は無農薬で

問 名古屋や横浜市など大都市の公園等でも、枝葉を切って害虫を捕殺するなど、農薬を使わない樹木の管理をしているが、本市ではいまだ有機燐系農薬を使用したり、生息調査をせずに定期散布している。アトピーやアレルギーの原因になるので、無農薬で管理するべきでは。

答 先進事例を精査し、できるだけ農薬を使用しない形で行っていききたい。

問 投票率の低さについて、市長は「市役所からの情報発信がわかりにくく、市政から市民を遠ざけた」と語った。私は過去3代の市長を見てきたが、秋山市長ほど情報発信に熱心な市長はいなかった。孔子は論語で「過ぎたるは及ばざるが如し」と述べているが、投票率が低かったのは、市長の情報発信戦略に嫌気が差した人たちが選挙に行かなかったのではないか。そもそも情報発信はツールであって行政の本身ではない。市民が求めているのは、情報発信ではなく行政の本身である。今後は、腰を据えて行政の本身を豊かにしてくれることを求める。

問 投票率の低さの原因は正直よくわからない。今後、しっかりと分析して投票率を上げたい。市民が市政に参加しているという意識が持てるよう努力する。

問 市長の選挙スタイル

問 大手新聞が「市長は市政運営のやり方を変えろ」と言いながら、選挙スタイルが旧来型から一歩も抜け出していないと批判したが、これは4年前の選挙を知らない批判だと思ふ。市長は4年前と比べると、施策においても選挙構造においても大きく変わったが、市長は意識的にスタイルを変えて来たと思ふ。市長は変えたいと思ふながらも変えられなかったのか、あるいは、こういうあり方を目指して変わって来たのか。

答 本市にとっていいものは何かと考えながら進めており、私の気持ちで大きな変化はない。

● **Twitter** ●
(ツイッター) **はじめました**

本会議や委員会開催などの情報を発信しています。
下記のURLからアクセスしてください。
URL https://twitter.com/kashiwa_gikai

※ペレットストーブ=おが粉、端材などを原料とする「木質ペレット」を燃料に使用するストーブ

委員会審査

市長から提出された条例や補正予算などの議案について、各委員会で審査の集中したものをお知らせします。

総務委員会

● 一般職任期付職員採用条例制定

問 動物愛護ふれあいセンターの所長職に相当する職員をあらかじめ採用の段階から任用できなかつたのか。

答 現在13名の獣医師職がいるが、経験や年齢などからまだそこまで達していないため、所長職はこの条例で採用したい。

問 今回の任期付採用は、何年間を予定しているのか。

答 法律上5年を超えない範囲だが、今回は3年間で考えている。2年間延長することは可能。

問 民間からの採用は難しいと考えているのか。

答 今回の所長職には、動物行政全般を管理してもらうので、動物愛護センターの経験を有しているとともに、獣医師の資格を持つている、県や市のOBを前提に考えている。

● 都市公園条例等一部改正
問 条例改正による影響額は幾らか。
答 消費税の引き上げに伴う料

金等の改定により、一般会計では2400万円、企業会計も含めると4億円程度を見込んでいます。また、本市の負担という点では、一般会計で約6億円の増となる予定である。

● 25年度一般会計補正予算
問 LED照明に変えることで電気料金はどの程度削減できるのか。
答 年間の電気料で比較すると、半以下になる試算が出ている。

市民環境委員会

● 水道事業設置条例一部改正

問 なぜ今条例改正をしなければならぬのか。

答 地方公営企業法の改正により、今まで国の法律で一律に決められた事項が地方で決められるようになったためである。

● 25年度一般会計補正予算

問 文化会館は、状況を考えると、建てかえてもよかつたのではないのか。どのような検討をしたのか。
答 建てかえとなると、お金の問題もあるが、用地の選定や新設に向けての環境が今の段階では整備できないだろうと耐震改修工事に着手した。

問 施設の老朽化を迎える中で、政策の優先順位をどのように考えていくのか。
答 公共施設の老朽化対策は課題であり、具体的な優先順位はできていないが、市民の安全・安心を守るから優先させていくべきとみている。

問 地域活動の拠点である近隣センターがバリアフリーになっていない。高齢者が急激にふえるという問題に施設のハード面が追いついていない。建てかえについては考えているのか。
答 前年比で6名ふえたことと重篤な患者がふえたことが原因である。6名ふえたことにより840万円ほど増額した。全体的な対象者数は三百五、六十名であるが、毎年10名ほどふえているということも見越して今回増額をお願いした。

● 社会教育委員会一部改正
問 条例の第2条に「その他教育委員会が必要と認める者」が追加されたが、そのメリットは。
答 社会教育の課題、目標、新たな問題が出てきた場合に幅広い人材が登用でき、プラスの影響が出るかと考えている。

教育民生委員会

● 富勢東小学校こどもルーム

問 設置された場合、何人くらい入所されると見込まれるのか。
答 アンケート調査を行った結果、入所の要件を満たしている子供は54名であるが、実際には15名から20名の利用が見込まれると推測している。

● 工事請負契約締結(柏中学校屋内運動場建替工事)

問 使用開始が平成27年2月頃とのことであるが、26年度の卒業式には間に合うのか。
答 品質を守りつつ工期も守らせることが使命。平成27年3月の卒業式は新しい体育館で迎えられるよう進めていきたい。

● 25年度一般会計補正予算

問 小児慢性特定疾患研究事業の2000万円増額について、上半期の給付がふえたということであるが、その原因は。
答 前年比で6名ふえたことと重篤な患者がふえたことが原因である。6名ふえたことにより840万円ほど増額した。全体的な対象者数は三百五、六十名であるが、毎年10名ほどふえているということも見越して今回増額をお願いした。

● 下水道事業経営委員会条例
問 今までの下水道料金引き上げを諮問してそれに対して答申をもらうという役割であったのか。
答 下水道事業審議会は使用料や負担金のみの審議であったが、今回の下水道事業経営委員会では、今後の長期的な計画を含めた経営を検討していきたい。

建設経済委員会

● 工事請負契約締結(大津川左岸第4号雨水幹線工事)

問 工事の契約等は当初予算の審議のみで、26年度からは議会にかからないということなのか。
答 継続事業に関しては、26年度の予算に、継続費や債務負担行為は掲載される。しかし、契約の案件ごとに上程することはなくなる。

● 指定管理者指定(市営住宅及び共同施設等)

問 今までは小規模修繕をするときに、地元の業者に偏りがないように発注していたが、これからは変わらず発注されるのか。
答 指定管理候補者からは、原則として、市内業者に発注を行い、また地域の特性を熟知している市内業者を活用することで、迅速かつ確実なサービスを提供できると聞いている。

● 25年度一般会計補正予算

問 地域の元元臨時交付金を、道路交通円滑化事業に充てた理由は何か。
答 緊急性の高い事業であり、県と調整を行い、道路交通円滑化事業に充てた。

平成24年度決算を認定

9月定例会に提出され、決算審査特別委員会で継続審査中であった平成24年度決算の認定を求め、議案第21号に、議案第22号は認定すべきものと、議案第23号は認定しないものと、また議案第24号、第25号はいずれも可決及び認定すべきものと報告がなされました。この報告を受けて本会議で討論を行い、採決の結果、議案第21号は原案認定と、また議案第22号、第23号は原案可決及び認定と決しました。なお、同委員会からの意見・要望事項は左記のとおりです。

- 1 一般会計・特別会計
 - (1) 市民が安全で安心して暮らせるまちづくりの推進については、市民安全パトロール支援車(通称サボカー)や地域住民によるパトロール等のさらなる防犯対策の充実に努められた。また、消防については、充足率の向上に努めるとともに、消防団は社会情勢等の変化に合わせた取り組みを図られた。
 - (2) 歳入については、収納率の向上を図り、不納欠損、不用額の縮減に努められ、税収のみならず、市の財産を活用した広告収入事業等による収入増を推進された。公有財産の未利用地については、売却処分も含め有効活用を図られた。市債については、現行の借入利率が低利なため、借りかえによる繰上償還等を検討された。また、国に対しては、引き続き、地方財源の拡充、補助負担金の増額を求められた。歳出については、補助金・助成金交付の適正化を図るとともに、契約、特に随意契約の締結にあたっては、財務規則の遵守及び管理監督体制の強化を推進された。委託事業全般については、その事業を把握、評価し、適切な見直しを図られた。
 - (3) 地域支援、子育て、環境、教育等の組織で横断的に取り組む施策については、統括する部署において事業全体の進捗状況を把握するとともに、関係部署の密な連携のもと効果的かつ効率的な事業推進に取り組まれた。職員研修については、一層の充実を図られた。
 - (4) 市民との協働事業については、その重要性が大きくなっている現状を踏まえ、庁内の連携を強化するとともに、事業全体の把握とコントロールに努められた。男女共同参画社会の施策については、さらなる事業の改善を図られた。
 - (5) 国民健康保険事業の運営に当たっては、引き続き市民の生活実態を捉え、的確な運営に努められた。消費生活センターについては、機能の充実に努められた。
 - (6) 放射線対策については、引き続き、市民の不安解消等に取り組まれた。東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射線対策費は、全て国及び東京電力株式会社に対して損害を補償するよう求められた。また、エネルギー資源の有効活用とCO₂のさらなる削減に努められた。再生可能エネルギーの導入についても積極的に取り組まれた。ごみ問題については、減量化対策を推進するとともに、清掃工場体制の見直しを検討された。
 - (7) 子育て支援については、保護者の心身の疲労に配慮するとともに孤立化を防ぐため、利用しやすい相談支援体制の構築を図られた。また、認可保育園の増設等により、引き続き待機児童の解消に努められ、病児・病後児保育、一時預かり保育等の推進にも取り組まれた。
 - (8) 保健福祉については、地域包括ケアシステムが円滑に機能するよう関係機関との連携強化に努められ、従事者の確保、育成を図られた。在宅医療については、関係機関との調整のもとシステムの構築に努められた。障害福祉については、障害を抱えても、その人らしく地域で暮らせる態勢づくりに努められた。生活保護者の自立支援については、就労者数の増加に向けた対策に取り組まれた。健康増進事業については、がん検診の受診率向上による疾病予防、また介護予防に努められた。母子保健医療対策事業の不妊治療支援については、相談体制の整備、治療の実績と成果の把握に努められた。
 - (9) 教育費については、様々な課題に対応できる予算配分とし、学校施設の耐震化については、引き続き可能な限り早急に完了されるよう努められた。教職員の育成については、各種研修の充実を図られた。不登校児童生徒の支援については、さらなる充実を図られた。教育行政全般については、社会情勢の変化に対応し、市民団体や関係機関との連携強化を図り、課題解決に努められた。図書館及び分館、また学校図書館については、利用しやすい環境づくりを推進するとともに、専任の図書館司書の配置に努められた。芸術文化振興事業についても、充実を図られた。
 - (10) 労政事業については、若者・障害者・高齢者を中心に就労支援の強化を図られた。とりわけ、保育・医療・介護等の成長分野への就労支援に努められた。農業振興については、新規就農者の育成を積極的に進めるとともに、農家の後継者への支援、環境基盤整備に努められ、競争に強い特色ある農家の育成を図られた。市場再整備事業については、迅速な耐震化の推進とともに、場内業者との調整を図り、空き店舗対策の強化等の持続可能な施設整備を図られた。
 - (11) 北部整備、柏駅周辺再開発事業の推進については、社会経済情勢の変化に対応しつつ、採算性、環境問題を考慮し検討された。低炭素都市づくり推進事業については、関係部署による密な連携のもと着実な推進を図られた。
 - (12) 通学路の安全対策については、信号機・ガードレール・道路照明等の交通安全施設の充実と交通安全教育の普及を図られた。浸水被害解消に向け、水害対策の推進に取り組まれた。駐車場事業については、周辺の民間駐車場の状況を踏まえ、適切な運営を検討された。道路の維持管理については、市民からの要望に迅速に対応できるよう予算配分を図られた。
 - (13) 病院事業については、医師・看護師の体制強化等のさらなる医療体制の強化に努めるとともに、「柏市立柏病院中期構想」を機軸に、今後の病院のあり方等の方針を早期に確立し、市民からの医療ニーズの多様化に継続的、安定的に応じ、さらなる病院経営の効率化及び健全な経営基盤の構築に努められた。
- 2 病院事業会計
 - (1) 水道事業については、災害に強い設備の整備を継続的に進めるとともに、危機管理体制を確立し、計画給水量、年間給水量を適切に推計し、安全かつ良質な水の安定的な供給に努められた。
- 3 水道事業会計

| | |
|--------|------------|
| 9月12日 | 初会合 |
| 10月30日 | 総務委員会所管分 |
| 11月5日 | 市民環境委員会所管分 |
| 11月6日 | 教育民生委員会所管分 |
| 11月8日 | 建設経済委員会所管分 |
| 11月15日 | 現地視察、総括審査 |
| 11月22日 | 取りまとめ、採決 |

1年を振り返る 柏市議会の2013年

3月定例会 (2月22日～3月18日)

25年度予算を可決

25年度の一般会計予算を初め、柏市育英基金条例等を廃止する条例など基金の再編に関する条例や市営住宅条例の一部改正などについて活発な議論が行われました。また招集日にはトランス市への姉妹都市交流事業の継続実施を感謝する決議及び北朝鮮による3度目の核実験に抗議する決議を可決しました。



姉妹都市提携40周年！トランス市市民親善使節団訪問

6月定例会 (6月7日～6月27日)

児童虐待及びいじめ防止条例を制定

子ども・子育て会議条例制定や都市公園条例の一部改正などについて活発な議論が行われました。さらに、委員会提出議案として提出された「柏市児童虐待及びいじめ防止条例の制定について」を可決しました。招集日散会後には、各委員会副委員長から行政視察について報告がありました。



虐待もいじめもない柏市へ(街頭キャンペーン)

9月定例会 (9月6日～9月30日)

公共施設の料金改定を可決

招集日に正副議長の選挙、各委員会の正副委員長の互選等が行われ、新体制で審議が行われました。近隣センター条例の一部改正、運動場条例の一部改正等について活発な議論が行われました。さらに、平成26年度教育予算拡充に関する意見書、義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書を政府に提出しました。また招集日散会後には、各委員会副委員長から行政視察の報告がありました。



料金が改定される近隣センター

12月定例会 (11月29日～12月19日)



指定管理者で運営される道の駅しょうなんにある都市農業センター



建てかえが決まった柏中学校体育館

※12月議会の詳細は本紙をごらんください

◎議会だより1面写真展を開催します!!!

柏市議会では平成23年度発行の「議会だより」より、市民の皆さんから応募いただいた写真の中から厳選し1面写真に掲載させていただいています。しかし入選されなかった写真も大変すばらしい作品であり、広く市民の方に見ていただきたいと考え、今年度も下記のとおり「議会だより1面写真展」を開催します。今年度は会場を3箇所に分けて開催いたします。この機会に市民の方の力作をぜひご覧ください。

記

- 柏市役所 1階ロビー 平成26年2月3日(月)～6日(木) 午前8時30分～午後5時15分 (6日のみ午後1時まで)
- 沼南公民館ロビー 平成26年2月7日(金)～13日(木) 午前9時～午後9時(13日のみ午後1時まで)
- 中央公民館ロビー 平成26年2月14日(金)～20日(木) 午前9時～午後9時(20日のみ午後1時まで)



昨年の写真展の様子



議会日誌

平成25年



| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------|-----------------------|-----------------|---------------|---------------|-----------------|-----|------------------------|---------------|-----|---------------------------------|--------------------|---------------|------------------------|---------------|---------------------------|-----------------------|-------------------|--------------|---------------|-------------------|---------------------------------|---------------|--------------------|--------------------|------------------------|---------------|------|---------------|-----------------------|---------------|-------|
| 2524 放射能等災害対策特別委員会 | 21 建設経済委員会(現地視察含む) | 20 市民環境委員会 | 19 教育民生委員会 | 17 議会運営委員会 | 7 教育民生委員会協議会 | 6月 | 31282217142 議会議報委員会 | 20 議会議報委員会 | 5月 | 5/225242625169 建設経済委員会(行政視察) | 2423 教育民生委員会協議会 | 26 議会議報委員会 | 18 トランス市市民親善使節団表敬訪問 | 4月 | 26 放射能等災害対策特別委員会(現地視察) | 1413 放射能等災害対策特別委員会 | 1211 議会議報委員会 | 3月 | 22 議会議報委員会 | 201514 議会議報委員会 | 4 千葉県市議会議長会第4ブ ロック議員合同研修会 | 2月 | 1 下総基地特別委員会要望活動 | 3130 教育民生委員会協議会 | 25 建設経済委員会(会議・現地視察) | 10 議会議報委員会 | 1月 | 10 議会議報委員会 | 2416 放射能等災害対策特別委員会 | 25 市民環境委員会 | 平成25年 |
| 19 議会議報委員会 | 1716 放射能等災害対策特別委員会 | 1312 議会議報委員会 | 12 議会議報委員会 | 12 議会議報委員会 | 29 議会議報委員会 | 12月 | 22 議会議報委員会 | 15 議会議報委員会 | 11月 | 30 議会議報委員会 | 221710 議会議報委員会 | 30 議会議報委員会 | 26 議会議報委員会 | 25 議会議報委員会 | 10月 | 30 議会議報委員会 | 242012 議会議報委員会 | 6 議会議報委員会 | 9月 | 3029 議会議報委員会 | 21 議会議報委員会 | 31 議会議報委員会 | 2922 議会議報委員会 | 9 議会議報委員会 | 3 議会議報委員会 | 27 議会議報委員会 | 議会日誌 | | | | |

■ 議案の審議結果

Table with columns: 番号, 件名, 結果, 柏清風11人, 公明党6人, 日本共産党4人, 新世柏3人欠(1), 護憲市民会議2人, 柏愛倶楽部2人, 市民サイド2人, 未来会議柏2人, 政和会2人, 無所属1人. Includes sections for '市長提出議案' and '(24年度決算)'.

■ 請願の審議結果

Table with columns: 番号, 件名, 主旨, 結果, 柏清風11人, 公明党6人, 日本共産党4人, 新世柏3人欠(1), 護憲市民会議2人, 柏愛倶楽部2人, 市民サイド2人, 未来会議柏2人, 政和会2人, 無所属1人. Includes a '継続審査分' section.

○：賛成、×：反対、欠：欠席、除：除斥 反対には、態度保留、継続等を主張し賛成でない立場を含みます。議長は表決に加わっていません。また、議案第10号は議長が除斥のため、副議長が進行対応しました。

3月定例会の日程(予定) table with columns: 日付, 内容. Includes dates from 2月21日 to 3月17日 and topics like 招集日, 質疑並びに一般質問, 常任委員会, 特別委員会.

定例会の結果をいち早くお知らせ！ インターネット速報版. Text explaining the online reporting system and including a screenshot of the website interface.